

令和2年度 事業評価書

事業概要

人権擁護委員及び行政相談委員による相談並びに啓発活動を行います

担当課 住民福祉課

戸籍住民係 内線112

予算科目 2 款 1 項 15 目 4 事業 人権行政相談事務費

予算額	121千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	121千円
決算額	112千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	112千円

計画 (PLAN)

主な事業	人権行政相談事業	
事業内容	町社会福祉協議会と合同により、毎月第2・第4火曜日に「心配ごと相談所」を開設し、住民からの各種相談に応じ、その内容によっては関係機関への紹介を行います。 また、町産業まつりでは、会場内で人権啓発を行い、人権週間においては、内海保育所及び内海小学校で子ども人権教室を実施します。	
基本施策① ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②		

評価 (CHECK)

事業指標	人権等に係る相談及び啓発活動を実施	
目標値	19回/年	
実績値	16回/年	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	コロナの影響で、産業まつりでの街頭啓発や、心配ごと相談が中止となり、目標を達成することができなかった。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	人権行政相談事業	
予算額	121,000円	
決算額	112,250円	
財源 (一般財源)	112,250円	
(その他)	0円	
執行率	92.8%	
事業実績	心配ごと相談 15回/年 街頭啓発 1回/年	

改善 (ACTION)

課題	非接触型の事業を検討する。	
改善・対応策	ケーブルテレビや広報、DVDによる周知を拡大する。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

戸籍法及び住民基本台帳法等に基づき、住民に関する記録を適正に管理します

担当課 住民福祉課

戸籍住民係 内線112

予算科目

2 款 3 項 1 目 1 事業 戸籍住民基本台帳一般管理費

予算額	42,453千円	財源内訳	国庫支出金	21,658千円	県支出金	91千円	町債	0千円	その他	6,867千円	一般財源	13,837千円
決算額	38,612千円	財源内訳	国庫支出金	21,924千円	県支出金	91千円	町債	0千円	その他	6,795千円	一般財源	9,802千円

計画（PLAN）

主な事業	戸籍住民基本台帳業務	
事業内容	戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録事務等で、戸籍の届書の受理、住民の転入・転出等の届出受理のほか全部・一部事項証明書（戸籍謄抄本）、住民票の写し及び印鑑登録証明書等の交付を行います。	
基本施策① ※①	4-2 業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②		

評価（CHECK）

事業指標	戸籍住民基本台帳関係に係る届書等の適正処理	
目標値	5,100件/年	
実績値	3,091件/年	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	中長期在留者の出入国がコロナの影響により規制されたため、届出件数に影響がでた。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	戸籍住民基本台帳業務	
予算額	42,453,000円	
決算額	38,611,507円	
財源（一般財源）	9,802,004円	
（そ の 他）	28,809,503円	
執行率	91.0%	
事業実績	戸籍届出件数 941件/件 住民基本台帳届出件数 2,150件/件 住民票の写し等交付件数 26,506件/年	

改善（ACTION）

課題	今後もコロナの影響は続くと考えられるため、戸籍や住民基本台帳業務に加え、マイナンバーカードの交付事務に重点を置くことを考える。	
改善・対応策	各サービスセンターに出向いたり、土曜開庁を実施し、住民の利便性を図る。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表」参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

民生委員児童委員の活動を支援します

担当課 住民福祉課

社会福祉係 内線115・116

予算科目

3 款 1 項 1 目 1 事業 社会福祉一般管理費

予算額	3,286千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,934千円	町債	0千円	その他	89千円	一般財源	1,263千円
決算額	2,649千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,592千円	町債	0千円	その他	86千円	一般財源	971千円

計画（PLAN）

主な事業	民生委員児童委員活動事業	
事業内容	社会福祉の活動がクローズアップされる中、社会奉仕の精神をもって地域住民の実態把握に努め、在宅福祉活動推進のため関係機関との連携を図り、福祉の相談者としての活動を展開します。	
基本施策① ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	0	

評価（CHECK）

事業指標	民生委員児童委員役員会・全体会の開催	
目標値	各6回/年	
実績値	役員会6回/年、全体会4回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	コロナの影響で会議が開催できない時期もあったが、役員会は計画通り開催し、活動の支援はできた。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	民生委員児童委員活動事業	
予算額	2,421,000円	
決算額	2,267,603円	
財源（一般財源）	791,560円	
（その他）	1,476,043円	
執行率	93.7%	
事業実績	民生委員児童委員の定数 51人 相談・支援件数 478件 活動日数 2,908件	

改善（ACTION）

課題	コロナの影響で会議や活動に支障をきたしている。	
改善・対応策	役員会はコロナ対策をしつつ開催し各地区で連絡調整を行う。全体会が難しい場合は書面開催を行う。住民との対応は訪問を避けて電話等で行う。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

社会福祉関係団体に対する活動助成を実施します

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

予算科目

3 款 1 項 1 目 2 事業 社会福祉団体助成事業費

予算額	38,818千円	財源内訳	国庫支出金	1,100千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	37,718千円
決算額	35,661千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,100千円	一般財源	34,561千円

計画（PLAN）

主な事業	社会福祉団体助成事業費	
事業内容	社会福祉関係団体に対して活動助成を行い、福祉の充実に努めます。 社会福祉協議会 保護司会 更生保護女性会 民生委員児童委員協議会 遺族会 知的障害者授産施設建設事業償還金	
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	0	

評価（CHECK）

事業指標	補助金の支出	
目標値	6団体	
実績値	6団体	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	各団体に補助金を交付し活動への支援を行うことができ、福祉活動が充実できた。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	社会福祉団体助成事業費	
予算額	37,418,000円	
決算額	34,560,757円	
財源（一般財源）	34,560,757円	
（そ の 他）	0円	
執行率	92.4%	
事業実績	社会福祉関係団体に対して活動助成を行い、福祉の充実に努めた。 社会福祉協議会 保護司会 更生保護女性会 民生委員児童委員協議会 遺族会 知的障害者授産施設建設事業償還金	

改善（ACTION）

課題	各団体の委員の資質向上を図る必要がある。	
改善・対応策	研修の受講を含めた補助金を引き続き支出する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

在宅障害者手当、障害者交通費扶助等、障害者に対する援護事業を実施します

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

予算科目

3 款 1 項 7 目 1 事業 障害者援護事業費

予算額	41,547千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	41,547千円
決算額	41,510千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	41,510千円

計画（PLAN）

主な事業	在宅障害者手当	障害者交通費扶助
事業内容	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者に対し、手当の支給を行います。	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳1・2級の所持者に対し、海っ子バス・知多バス・名鉄海上観光船の乗車・船運賃の半額を助成する助成券とタクシーの基本料金を助成する助成券を交付します。
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	1-4 個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

評価（CHECK）

事業指標	在宅障害者手当の支出	障害者交通費扶助費の支出
目標値	3回/年	12回/年
実績値	3回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	新規・継続・喪失など適時に処理し、適正に支給し、障害者の経済的援護に寄与できた。	対象者の申請に基づき適正に助成券の交付を行い、障害者の経済的援護に寄与できた。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

実施（DO）

主な事業	在宅障害者手当	障害者交通費扶助
予算額	35,429,000円	4,395,000円
決算額	35,425,500円	4,394,830円
財源（一般財源）	35,425,500円	4,394,830円
（その他）	0円	0円
執行率	100.0%	100.0%
事業実績	令和元年度受給者数 1,033人 令和2年度受給者数 1,034人 比較増減 +1人	(R2) (R1) バス 2,739件 2,513件 船 7,432件 8,351件 タクシー 456件 523件

改善（ACTION）

課題	手当の額が近隣町で差が生じているため検討が必要。	精神障害者保健福祉手帳所持者への運賃割引が公共交通機関で取り扱いが異なる。
改善・対応策	手当に代わる障害サービスの周知・啓発に努める。	割引対象としていただくため引き続き働きかけを行う。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

障害者総合支援法等に基づき、福祉サービスを実施します

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

予算科目 3 款 1 項 7 目 2 事業 障害者総合支援事業費

予算額	297,514千円	財源内訳	国庫支出金	136,083千円	県支出金	68,507千円	町債	0千円	その他	60千円	一般財源	92,864千円
決算額	286,019千円	財源内訳	国庫支出金	135,154千円	県支出金	67,451千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	83,414千円

計画（PLAN）

主な事業	障害者総合支援給付事業	地域生活支援事業
事業内容	介護給付費（訓練等給付含む） 自立支援医療給付費 療養介護医療給付費 身体障害者（児）補装具費 障害児通所給付費	相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業 第2次障がい者計画・第6期障がい福祉計画・ 第2期障がい児福祉計画策定（新規）
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	1-4 個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

評価（CHECK）

事業指標	障害者総合支援給付費の支出	地域生活支援事業費の支出
目標値	12回/年	12回/年
実績値	12回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	障害者の方に希望するサービスの給付や医療費扶助を行い障害者の安心した生活に寄与できている。	障害者の方に希望するサービスの給付を行うとともに安心した生活が送れるよう体制を整えている。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

実施（DO）

主な事業	障害者総合支援給付事業	地域生活支援事業
予算額	259,796,000円	27,943,000円
決算額	251,643,215円	27,674,394円
財源（一般財源）	56,206,793円	20,810,394円
（そ の 他）	195,436,422円	6,864,000円
執行率	96.9%	99.0%
事業実績	介護給付費（訓練等給付含む） 自立支援医療給付費 療養介護医療給付費 身体障害者（児）補装具費 障害児通所給付費	相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業 第2次障がい者計画・第6期障がい福祉計画・ 第2期障がい児福祉計画策定（新規）

改善（ACTION）

課題	障害福祉サービス事業者の充実と提供。	相談支援体制の充実・強化を図るため基幹相談支援センターを設置する必要がある。
改善・対応策	障害福祉サービス提供事業者の人材確保について知多南部地域自立支援協議会を通じ研修・啓発に努める。	令和4年1月より基幹相談支援事業についても委託するため、障害者がより必要とする支援を提供できるよう相談事業所との連携に努める。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

障害者介護給付認定審査会を開催するなど障害支援区分認定事業を実施します

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

予算科目 3 款 1 項 7 目 3 事業 認定審査会費

予算額	1,211千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,211千円
決算額	968千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	968千円

計画（PLAN）

主な事業	障害者介護給付認定審査会	
事業内容	南知多町障害者の日常生活及び社会生活を総合支援するための法律施行条例に基づき障害者介護給付認定審査会を開催します。	
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 3

評価（CHECK）

事業指標	申請から2か月以内の障害区分認定	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	障害福祉サービス利用に必要な支援区分認定について認定審査会を適時に開催し障害者の安定した生活に寄与できている。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	障害者介護給付認定審査会	
予算額	1,211,000円	
決算額	967,568円	
財源（一般財源）	967,568円	
（その他）	0円	
執行率	79.9%	
事業実績	審査会委員 5人 開催回数 10回 認定者 24人	

改善（ACTION）

課題	新規のサービス利用者が増加傾向にあるため適切かつ速やかな認定及びサービスの提供。	
改善・対応策	申請から2か月以内に障害区分認定ができるよう計画的に事務処理を行い審査会にあげる。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表」参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

国民年金の裁定請求、各種届出、納付困難者に対して保険料の免除の受付及び年金相談を行います

担当課 保険年金室
国保年金係 内線123・124

予算科目

3 款 1 項 3 目 1 事業 国民年金一般管理費

予算額 122千円 財源内訳 国庫支出金 100千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 22千円

決算額 107千円 財源内訳 国庫支出金 85千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 22千円

計画 (PLAN)

主な事業	国民年金一般管理費	
事業内容	国民年金の裁定請求、各種届出、納付困難者に対して保険料の免除の受付及び年金相談を行います。 年金生活者支援給付金支給申請書に係る各種書類の受付を行います。	
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

評価 (CHECK)

事業指標	住民への国民年金制度周知のため、広報へ年金関連記事を掲載します。	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	法定受託事務として住民の利便性向上のために必要な事業	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	国民年金一般管理費	
予算額	122,000円	
決算額	107,370円	
財源 (一般財源)	21,880円	
(その他)	85,490円	
執行率	88.0%	
事業実績	年金届出件数 479件 年金申請件数 748件	

改善 (ACTION)

課題	日本年金機構、年金事務所との連携	
改善・対応策	日本年金機構等との協力、連携に努める	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

国民健康保険法に基づき、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出金を支出します

担当課 保険年金室
国保年金係 内線123・124

予算科目 3 款 1 項 4 目 1 事業 国民健康保険特別会計繰出金

予算額	195,399千円	財源内訳	国庫支出金	24,543千円	県支出金	68,085千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	102,771千円
決算額	195,287千円	財源内訳	国庫支出金	24,543千円	県支出金	68,086千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	102,658千円

計画（PLAN）

主な事業	国民健康保険特別会計繰出金			
事業内容	国民健康保険法に基づき、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出金を支出します。			
基本施策① ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会		
基本施策③ ※①				
重点政策 ※②	1	2	3	

評価（CHECK）

事業指標	国民健康保険特別会計の財政を安定化し円滑な運営を図るため、繰出金を支出します。			
目標値	1回/年			
実績値	1回/年			
達成度	達成			
担当課評価 ※③	法定繰出金など国民健康保険財政の安定化のために必要な事業			
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い	1	2	3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い	1	2	③ 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	国民健康保険特別会計繰出金	
予算額	195,399,000円	
決算額	195,287,167円	
財源（一般財源）	102,658,291円	
（その他）	92,628,876円	
執行率	99.9%	
事業実績	国民健康保険事業の円滑な運営を図るための国民健康保険特別会計への繰出金 保険基盤安定分 123,505千円 出産育児一時金分 9,800千円 財政安定化支援事業分 11,047千円 その他繰出金 50,935千円	

改善（ACTION）

課題	国よりその他繰出金の削減が求められている	
改善・対応策	令和2年度は、その他繰出金を500万円削減した。今後も財政状況を勘案して削減を検討する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目

3 款 1 項 5 目 1 事業 障害者医療費

予算額	24,667千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	11,124千円	町債	0千円	その他	5,001千円	一般財源	8,542千円
決算額	24,438千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	11,850千円	町債	0千円	その他	732千円	一般財源	11,856千円

計画（PLAN）

主な事業	障害者医療費助成事業	
事業内容	身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。	
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

評価（CHECK）

事業指標	適正な障害者医療費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために引き続き事業を継続する必要がある。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	障害者医療費助成事業	
予算額	27,267,000円	
決算額	24,437,918円	
財源（一般財源）	11,855,529円	
（その他）	12,582,389円	
執行率	89.6%	
事業実績	受給資格者 172人 助成金額 24,319千円 助成件数 3,588件	

改善（ACTION）

課題	他の公費負担医療を受給できる方には、優先的に他の公費負担医療を受給してもらいたい。が、個々の受給者について、他の公費負担医療の対象になるか判断できない。	
改善・対応策	該当している可能性がある場合、自分の疾病等が他公費をうけられるものなのか確認してもらいなど、受給者に対し協力をお願いする。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表」参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

子ども医療費及び一般不妊治療費の助成を行います

担当課 保険年金室

福祉医療係 内線121・122

予算科目

3 款 1 項 5 目 2 事業 子ども医療費

予算額	50,212千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	7,313千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	42,899千円
決算額	48,698千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	7,145千円	町債	0千円	その他	1,379千円	一般財源	40,174千円

計画（PLAN）

主な事業	子ども医療費助成事業	一般不妊治療費助成事業
事業内容	18歳に達する年度末までの子どもの医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。	不妊に悩む夫婦に対し、一般不妊治療に要する費用の一部を助成します。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	1-1 地域で大切にしている子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

評価（CHECK）

事業指標	適正な子ども医療費の1人当たり助成	一般不妊治療費助成の件数
目標値	30,000円	13件
実績値	26,275円	7件
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要がある。	不妊に悩む夫婦に対し、経済的な負担軽減を図るため、不妊治療費の一部を助成しており、引き続き事業を継続する必要がある。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	子ども医療費助成事業	一般不妊治療費助成事業
予算額	49,302,000円	910,000円
決算額	48,216,166円	482,246円
財源（一般財源）	39,741,545円	432,246円
（その他）	8,474,621円	50,000円
執行率	97.8%	53.0%
事業実績	受給対象者数 1,808人 助成額 47,589千円 助成件数 17,767件	助成組数 7組 助成額 482千円 助成件数 7件

改善（ACTION）

課題	県内でも早くから18歳到達年度末までの医療費助成を行っているが、受給対象者である子どもの人数がどんどん減少している。	町広報誌やホームページに掲載し、周知しているが、助成を行っていることを知らない方がいた。
改善・対応策	本町の子ども医療費助成が県内でもトップクラスの水準であることをPRしていく。	不妊治療を行っていた方が助成をしていることを知らずに、申請しなかったことがないよう母子手帳交付時に啓発を依頼する。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

18歳に達する年度末までの児童を扶養している配偶者のいない母（父）とその児童を対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目

3 款 1 項 5 目 3 事業 母子家庭等医療費

予算額	11,770千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5,995千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	5,775千円
決算額	10,280千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5,002千円	町債	0千円	その他	243千円	一般財源	5,035千円

計画（PLAN）

主な事業	母子家庭等医療費助成事業	
事業内容	18歳に達する年度末までの児童を扶養している配偶者のいない母（父）とその児童を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。	
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にする子育て環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

評価（CHECK）

事業指標	適正な母子家庭等医療費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要がある。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	母子家庭等医療費助成事業	
予算額	11,770,000円	
決算額	10,280,352円	
財源（一般財源）	5,035,061円	
（その他）	5,245,291円	
執行率	87.3%	
事業実績	受給者数 237人 助成額 10,156千円 助成件数 2,932件	

改善（ACTION）

課題	保険が変わったときの変更手続きがされないことがある。	
改善・対応策	申請時に説明するとともに、広報等で周知を図る。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表」参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

精神障害者保健福祉手帳1・2級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目

3 款 1 項 5 目 4 事業 精神障害者医療費

予算額	16,753千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	4,430千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	12,323千円
決算額	16,463千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	4,380千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	12,083千円

計画（PLAN）

主な事業	精神障害者医療費助成事業	
事業内容	精神障害者保健福祉手帳1・2級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、自立支援医療費の支給を受けて通院している方は、精神通院医療費のみ）を助成します。	
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

評価（CHECK）

事業指標	適正な精神障害者医療費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要がある。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	精神障害者医療費助成事業	
予算額	20,002,000円	
決算額	16,463,061円	
財源（一般財源）	12,082,695円	
（その他）	4,380,366円	
執行率	82.3%	
事業実績	受給者数 217人 助成額 16,314千円 助成件数 4,586件	

改善（ACTION）

課題	精神障害者保健福祉手帳1・2級を所持している方が自立支援医療を受給することで町の負担が軽減するが、受給者にはメリットがないため受給されない方がいる。	
改善・対応策	事業を継続していくために、受給者に対し申請するようお願いしていく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目

3 款 1 項 5 目 5 事業 後期高齢者福祉医療費

予算額	49,888千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	21,668千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	28,220千円
決算額	48,180千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	21,804千円	町債	0千円	その他	2,781千円	一般財源	23,595千円

計画（PLAN）

主な事業	後期高齢者福祉医療費助成事業	
事業内容	後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、ひとり暮らしの者は、自己負担額の1/2）を助成します。	
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 3

評価（CHECK）

事業指標	適正な後期高齢者福祉医療費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要がある。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	後期高齢者福祉医療費助成事業	
予算額	49,887,000円	
決算額	48,179,989円	
財源（一般財源）	23,595,478円	
（その他）	24,584,511円	
執行率	96.6%	
事業実績	受給者数 604人 助成額 47,694千円 助成件数 13,059件	

改善（ACTION）

課題	事業継続のために、他の公費負担医療制度の要件を満たしていれば利用してもらいたいが、様々な制度があり該当しているか判断できない。	
改善・対応策	該当している可能性がある場合、自分の疾病等が他の公費医療制度を受けられるか、受給者に対し協力を依頼する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表」参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

愛知県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金及び事務費負担金を支払います

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目

3 款 1 項 5 目 6 事業 広域連合負担金

予算額	263,206千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	263,206千円
決算額	262,701千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	262,701千円

計画（PLAN）

主な事業	広域連合負担金	
事業内容	愛知県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金及び事務費負担金を支払います。	
基本施策① ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

評価（CHECK）

事業指標	適正な広域連合負担金の支払	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	後期高齢者医療に関する事務を行うために設立された後期高齢者医療広域連合への負担金であり、継続する必要がある。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	広域連合負担金	
予算額	263,206,000円	
決算額	262,700,877円	
財源（一般財源）	262,700,877円	
（その他）	0円	
執行率	99.8%	
事業実績	療養給付費負担金 256,497千円 事務費負担金 6,204千円	

改善（ACTION）

課題	特になし	
改善・対応策	特になし	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出します

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目 3 款 1 項 5 目 7 事業 後期高齢者医療特別会計繰出金

予算額	73,783千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	52,494千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	21,289千円
決算額	73,783千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	52,494千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	21,289千円

計画（PLAN）

主な事業	後期高齢者医療特別会計繰出金		
事業内容	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出します。		
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

評価（CHECK）

事業指標	後期高齢者医療特別会計繰出金の支出		
目標値	2回/年		
実績値	3回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者医療特別会計への繰出金のため、継続する必要がある。		
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

実施（DO）

主な事業	後期高齢者医療特別会計繰出金	
予算額	73,783,000円	
決算額	73,782,565円	
財源（一般財源）	21,288,142円	
（その他）	52,494,423円	
執行率	100.0%	
事業実績	事務費分 3,790千円 保険基盤安定分 69,993千円	

改善（ACTION）

課題	特になし	
改善・対応策	特になし	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

篠島及び日間賀島に在住する町民が医療保険で訪問看護サービスを利用する場合に要する海上交通費及び師崎港駐車場料金の助成を行います

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目

3 款 1 項 5 目 8 事業 訪問看護サービス助成事業費

予算額	120千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	120千円
決算額	35千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	35千円

計画（PLAN）

主な事業	訪問看護サービス助成事業	
事業内容	篠島及び日間賀島に在住する町民が、医療保険で訪問看護サービスを利用する場合に要する海上交通費及び師崎港駐車場料金を助成します。	
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 3

評価（CHECK）

事業指標	適正な助成費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	離島において医療保険の訪問看護を行う事業者を確保するため、事業を継続する必要がある。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	訪問看護サービス助成事業	
予算額	120,000円	
決算額	35,420円	
財源（一般財源）	35,420円	
（そ の 他）	0円	
執行率	29.5%	
事業実績	利用実人数 10人 延べ人数 89人 助成回数 22回	

改善（ACTION）

課題	実利用者が少ない。	
改善・対応策	他の事業との統合を検討する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

後期高齢者医療広域連合より健康診査業務を受託し、南知多町の被保険者に健康診査を行います

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目

3 款 1 項 8 目 1 事業 後期高齢者保健事業費

予算額	5,391千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	4,372千円	一般財源	1,019千円
決算額	5,047千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	4,245千円	一般財源	802千円

計画（PLAN）

主な事業	後期高齢者保健事業			
事業内容	後期高齢者医療広域連合より健康診査業務を受託し、南知多町の被保険者に健康診査を行います。			
基本施策① ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会		
基本施策③ ※①				
重点政策 ※②	1	2	3	

評価（CHECK）

事業指標	後期高齢者健康診査の実施			
目標値	集団健診実施日数 15日			
実績値	5日			
達成度	未達成			
担当課評価 ※③	新型コロナウイルス感染症拡大による非常事態宣言発令により集団健診を予定どおり実施できなかった。			
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い	1	2	3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い	1	2	③ 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	後期高齢者保健事業	
予算額	5,391,000円	
決算額	5,046,539円	
財源（一般財源）	801,225円	
（その他）	4,245,314円	
執行率	93.6%	
事業実績	対象者数 3,651人 受診者数 541人 受診率 14.8%	

改善（ACTION）

課題	感染症予防対策を行い、密にならないよう実施方法を検討する必要がある。	
改善・対応策	感染症予防対策を行いつつ、受診率が低下しない方法を検討する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

国民健康保険制度の適切な運用に努めます

担当課 保険年金室

国保年金係 内線123・124

予算科目

国民健康保険特別会計

予算額

2,907,000千円 財源内訳 一般会計繰入金 188,118千円 その他 2,718,882千円

決算額

2,754,114千円 財源内訳 一般会計繰入金 195,287千円 その他 2,558,827千円

計画（PLAN）

主な事業	保険給付	健康診査
事業内容	被保険者の医療や出産、死亡に対して、療養給付費や高額療養費、出産育児一時金、葬祭費を給付します。	特定健康診査等事業 40歳以上の被保険者に対して、特定健康診査と特定保健指導を行います。 人間ドック・脳ドック助成事業 被保険者が受診する人間ドック・脳ドックに対して、助成を行います。
基本施策①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策②		
基本施策③		
重点政策	1 2 3	1 2 3

評価（CHECK）

事業指標	療養費等の適正な給付を行う。	健診受診率
目標値	12回／年	48%
実績値	12回／年	24.7%
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	国民健康保険事業の基礎となる事業である	コロナ禍により規模を縮小して実施した結果、受診率が低下したが、被保険者の健康維持と健康意識の向上のために必要な事業である。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	保険給付	健康診査
予算額	1,783,281,000円	21,870,000円
決算額	1,686,262,837円	15,774,679円
財源（一般財源）	9,800,000円	0円
（その他）	1,676,462,837円	15,774,679円
執行率	94.6%	72.1%
事業実績	令和2年度末 被保険者数 5,939人	特定健康診査受診者数 952人 人間ドック受診者数 141人 脳ドック受診者数 114人

改善（ACTION）

課題	令和2年度は、コロナ禍のため医療費が減少したが、コロナ禍後はリバウンドによる医療費の増加が懸念される。	コロナ禍での健康診断の実施体制
改善・対応策	特定保健指導、糖尿病性腎症重症化予防事業などを実施し、生活習慣病予防に努める。 ジェネリック医薬品の使用を推進する。	コロナ禍でも安心して受診できるよう、予約制の導入、健診会場のレイアウト変更などを実施する。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

後期高齢者医療制度の適切な運用に努めます

担当課 保険年金室

福祉医療係 内線121・122

予算科目

後期高齢者医療特別会計

予算額 291,000千円 財源内訳 一般会計繰入金 74,569千円 その他 216,431千円

決算額 279,860千円 財源内訳 一般会計繰入金 73,783千円 その他 206,077千円

計画（PLAN）

主な事業	後期高齢者医療					
事業内容	後期高齢者医療広域連合と市町村が協力して運営する制度です。 広域連合は被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付を担当し、町においては、各種申請書や届出の窓口受付などを行います。					
基本施策①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会				
基本施策②						
基本施策③						
重点重点政策	1	2	3	1	2	3

評価（CHECK）

事業指標	適正な後期高齢者医療広域連合納付金の支出					
目標値	12回／年					
実績値	12回／年					
達成度	達成					
担当課評価 ※③	愛知県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度を運営するため、滞りなく事業を行えた。					
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い	1	2	③	4	5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い	1	2	③	4	5 高い

実施（DO）

主な事業	後期高齢者医療	
予算額	291,000,000円	
決算額	279,860,384円	
財源（一般財源）	73,782,565円	
（その他）	206,077,819円	
執行率	96.2%	
事業実績	令和2年度末 被保険者数 3,603人	

改善（ACTION）

課題	保険料の滞りがちな被保険者がいる。	
改善・対応策	早期に接触を図り、滞納額が高額にならないよう努める。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

住民と行政の協働による環境美化と地域環境の保全に努めます

担当課 環境課
環境保全係 内線524

予算科目

4 款 1 項 3 目 1 事業 環境保全対策事業費

予算額	26,121千円	財源内訳	国庫支出金	6,237千円	県支出金	3,746千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	16,138千円
決算額	21,941千円	財源内訳	国庫支出金	5,148千円	県支出金	3,215千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	13,578千円

計画（PLAN）

主な事業	環境保全対策事業	環境保全啓発事業
事業内容	生活環境改善事業 地下水位調査 水質調査 環境美化清掃活動 地区一斉清掃ごみ収集運搬 合併処理浄化槽設置推進	環境美化清掃活動啓発 緑のカーテン事業 環境学習推進事業
基本施策① ※①	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策② ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策③ ※①	4-4 持続可能な行財政運営	4-4 持続可能な行財政運営
重点政策 ※②	① 2 ③	① 2 ③

評価（CHECK）

事業指標	合併処理浄化槽設置推進	緑のカーテン事業
目標値	51基/年	150世帯
実績値	36基/年	86世帯
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	汲取り便槽・単独処理浄化槽からの転換が前年度より進んだが、さらに推進を図りたい。	公共施設への設置や町内協力者への配布で地球温暖化防止や夏の節電対策が図れたが、参加世帯数が想定より少なかった。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	環境保全対策事業	環境保全啓発事業
予算額	23,136,000円	2,826,000円
決算額	19,182,203円	2,678,714円
財源（一般財源）	11,340,632円	2,157,311円
（その他）	7,841,571円	521,403円
執行率	82.9%	94.8%
事業実績	・水質検査 7カ所（2～4回） ・環境美化清掃活動 5回実施 ・地区一斉清掃ごみ収集運搬 9地区（回収量11,590kg） ・合併処理浄化槽設置 36基	・緑のカーテン事業 公共施設に設置 8カ所 町内協力者に配布 86世帯 緑のカーテンコンテスト 応募点数 8点 ・環境学習推進事業 環境共育推進事業 4事業実施

改善（ACTION）

課題	合併処理浄化槽の設置は汲取り便槽・単独処理浄化槽からの転換が進んでいない。	緑のカーテン事業は、地球温暖化防止や夏の節電対策のため実施しているので、より多くの人に参加してもらいたいが参加世帯が少ない。
改善・対応策	合併処理浄化槽の設置は汲取り便槽・単独処理浄化槽からの転換に係る設置者への補助金上乗せを行い、設置基数の増加を図る。	緑のカーテン事業により、地球温暖化防止につながる旨の周知を行い、住民の意識向上を図るため、苗の配布とともに資材配布の検討を行う。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

環境衛生対策を図るため、不法投棄ごみの対策及び食用廃油の回収、狂犬病予防接種と犬の登録を実施します

担当課 環境課
環境衛生係 内線523・525

予算科目

4 款 1 項 3 目 2 事業 環境衛生狂犬病対策事業費

予算額	1,585千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	961千円	一般財源	624千円
決算額	1,196千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	644千円	一般財源	552千円

計画（PLAN）

主な事業	環境衛生対策事業	狂犬病予防対策事業
事業内容	食用廃油回収事業 不法投棄ごみ等対策事業 はち防護服の貸出し事業	犬の鑑札交付事業 狂犬病予防注射済票交付事業
基本施策① ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策② ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	1-1 地域で大切にしている子育て環境
基本施策③ ※①	4-4 持続可能な行財政運営	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり
重点政策 ※②	① 2 ③	① 2 ③

評価（CHECK）

事業指標	食用廃油回収量	狂犬病予防注射接種率
目標値	7,000リットル	89%
実績値	5,580リットル	82%
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	コロナ感染防止対策の外出自粛により、リサイクルではなく、廃油の可燃ごみ排出が増加した。	緊急事態宣言の発令により、例年4月実施の集合注射の実施が10月に延期されたため、接種率が減少した。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

実施（DO）

主な事業	環境衛生対策事業	狂犬病予防対策事業
予算額	947,000円	175,000円
決算額	627,070円	217,772円
財源（一般財源）	627,070円	0円
（その他）	0円	217,772円
執行率	66.2%	124.4%
事業実績	食用廃油の回収 5,580リットル 不法投棄ごみの回収 2,100kg	狂犬病予防接種 811頭 年度末登録頭数 993頭

改善（ACTION）

課題	年3回の廃油回収では、ためる手間があるため、出しやすい環境ではない。	集団接種を実施しないと接種率が下がる。
改善・対応策	年4回または通年の廃油回収方法を検討する。	コロナ感染防止対策をしたうえでの集団接種を実施する。
推進方針 ※⑤	A	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

知多南部衛生組合での事業に要する経費の分担金を支出します

担当課 環境課
環境衛生係 内線523・525

予算科目 4 款 1 項 5 目 1 事業 知多南部衛生組合分担金

予算額	605,540千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	90,594千円	一般財源	514,946千円
決算額	605,540千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	90,594千円	一般財源	514,946千円

計画（PLAN）

主な事業	知多南部衛生組合分担金	
事業内容	ごみの収集・処理、し尿処理及び火葬事業を実施するため、南知多町及び美浜町で設置した知多南部衛生組合の事業実施にかかる費用を分担します。	
基本施策① ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	4-4	持続可能な行財政運営
重点政策 ※②	1	2 ③

評価（CHECK）

事業指標	ごみの収集・処理、し尿処理及び火葬事業を適正に実施するための分担金の支払い	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	令和3年4月からのごみ処理手数料の有料化対応、ごみ処理広域化に伴う中継施設の設置検討、火葬場事業の詳細検討を実施できた。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	知多南部衛生組合分担金	
予算額	605,540,000円	
決算額	605,540,000円	
財源（一般財源）	514,946,000円	
（その他）	90,594,000円	
執行率	100.0%	
事業実績	ごみの収集・処理、し尿処理及び火葬事業を実施するため、南知多町及び美浜町で設置した知多南部衛生組合の事業実施にかかる費用を分担した。	

改善（ACTION）

課題	火葬場の供用開始、広域化に伴う中継施設設置と受け入れ対応の協議は、広域環境組合と知多南部衛生組合とその構成市町で実施するため、時間と労力が必要。	
改善・対応策	工程管理と会議前の事前検討を徹底する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

海岸漂着物の清掃や篠島、日間賀島のごみ処理施設の維持管理を行います

担当課 環境課
環境衛生係 内線523・525

予算科目 4 款 2 項 1 目 1 事業 ごみ処理業務費

予算額	64,215千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	6,450千円	町債	0千円	その他	86千円	一般財源	57,679千円
決算額	59,244千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5,577千円	町債	0千円	その他	68千円	一般財源	53,599千円

計画（PLAN）

主な事業	離島ごみ処理施設維持管理事業	海岸漂着物等地域対策推進事業
事業内容	離島最終処分場汚水処理施設管理業務 離島最終処分場管理業務 離島事業系ごみ収集運搬（島外搬出） 離島可燃ごみ収集運搬（フェリー運休時対応） ダイオキシン類排出実態調査 離島最終処分場汚水処理施設維持修繕 篠島最終処分場側溝設置工事	住民や観光客の憩いの場となっている町内海水浴場等に漂着したごみ対策として、定期的に海岸清掃を実施し、海岸及び自然環境の保全に努めます。
基本施策① ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	2-4 何度も訪れたい観光・交流
基本施策③ ※①	4-4 持続可能な行財政運営	1-1 地域で大切にする子育て環境
重点政策 ※②	1 2 ③	① ② ③

評価（CHECK）

事業指標	最終処分場放流水ダイオキシン類排出実態調査	海岸漂着物等地域対策推進事業の実施
目標値	10pg-TEQ/ℓ以下	5か月
実績値	10pg-TEQ/ℓ以下	5か月
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	最終処分場の適正な管理ができた。	漂着ごみを回収でき、きれいな海岸が維持できた。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

実施（DO）

主な事業	離島ごみ処理施設維持管理事業	海岸漂着物等地域対策推進事業
予算額	52,353,000円	7,116,000円
決算額	49,821,980円	6,128,469円
財源（一般財源）	49,753,982円	551,469円
（その他）	67,998円	5,577,000円
執行率	95.2%	86.1%
事業実績	離島最終処分場の適正な管理ができた。	内海・山海・篠島・日間賀島海岸の漂着ごみを51,910kg回収できた。

改善（ACTION）

課題	最終処分場汚水処理施設の老朽化により修繕費が増大する。	台風や大雨の予想が難しく、漂着ごみ量の増減が激しい。
改善・対応策	補助金と分割修繕の検討を行う。	過去データを基に発生量を見込み、計画を策定する。
推進方針 ※⑤	B	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

適切なごみの収集及びごみ減量化のため、指定ごみ袋の作成販売、エコステーションの設置と運営をします。

担当課 環境課
環境衛生係 内線523・525

予算科目 4 款 2 項 1 目 2 事業 ごみ減量収集対策事業費

予算額 38,564千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 1,746千円 町債 0千円 その他 29,175千円 一般財源 7,643千円

決算額 36,729千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 1,673千円 町債 0千円 その他 18,113千円 一般財源 16,943千円

計画（PLAN）

主な事業	ごみ収集対策事業	ごみ減量化対策事業
事業内容	指定ごみ袋作成事業 小動物死骸処理事業 ごみ集積所整備事業	がんばるごみ減量報奨金 古紙・びん等回収促進事業 エコステーション事業 生ごみ堆肥化容器等設置奨励補助
基本施策① ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策② ※①	1-1 地域で大切にする子育て環境	1-1 地域で大切にする子育て環境
基本施策③ ※①	4-4 持続可能な行財政運営	4-4 持続可能な行財政運営
重点政策 ※②	① 2 ③	① 2 ③

評価（CHECK）

事業指標	家庭系ごみの1人1日当たりごみ量（R4目標 573g）	家庭系ごみのリサイクル率（R4目標 23.1%）
目標値	662g	21.7%
実績値	943g	20.7%
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	ごみ有料化前の駆け込み排出により、1人当たりのごみ量が激増したが、一時的なものと考えている。	目標値には達しないものの、エコステーションの開設効果があり、資源回収が進んだ。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

実施（DO）

主な事業	ごみ収集対策事業	ごみ減量化対策事業
予算額	20,962,000円	9,778,000円
決算額	20,033,040円	9,215,886円
財源（一般財源）	2,182,540円	7,280,139円
（そ の 他）	17,850,500円	1,935,747円
執行率	95.6%	94.3%
事業実績	○可燃ごみ用指定ごみ袋（黄色）作成 45L:84万枚、30L:23万枚、15L:2万枚 ○可燃ごみ用指定ごみ袋（ピンク色）作成 45L:49.5万枚、30L:32.5万枚、15L:6万枚 ○プラスチック製容器包装用指定ごみ袋（緑色）作成 45L:17.5万枚、30L:7.5万枚	古紙・びん等回収 実施団体 10団体 回収量 393,150kg エコステーション 師崎地区 回収量 49,880kg 豊浜地区 開設準備（R3.4開始）

改善（ACTION）

課題	指定ごみ袋有料化や分別方法変更の説明会が、コロナ感染対策もあり実施できず、ごみ減量化通信を毎月発行し周知を図ったが、深く理解してはもらえなかった。	生ごみのたい肥化と水切りが浸透していない。
改善・対応策	広報、ごみ減量化通信、町公式ホームページなどにより、周知を進めるとともに、コロナの状況により、説明会を検討する。	広報、ごみ減量化通信、町公式ホームページなどにより、周知を進める。
推進方針 ※⑤	B	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

篠島、日間賀島のし尿収集及び、両島のし尿、浄化槽汚泥を処理施設まで運搬します

担当課 環境課
環境衛生係 内線523・525

予算科目

4 款 2 項 2 目 1 事業 し尿処理業務費

予算額	51,313千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	890千円	一般財源	50,423千円
決算額	51,153千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	878千円	一般財源	50,275千円

計画（PLAN）

主な事業	離島し尿等収集・運搬業務	
事業内容	地方公共団体の責務であるし尿等の収集業務を行います。 また、し尿等を知多南部衛生センター（美浜町地内）まで運搬する業務を委託します。	
基本施策① ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	4-4	持続可能な行財政運営
重点政策 ※②	1	2 ③

評価（CHECK）

事業指標	し尿収集、運搬の実施	
目標値	2島	
実績値	2島	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	篠島と日間賀島のし尿等を適正に収集運搬できた。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	離島し尿等収集・運搬業務	
予算額	51,313,000円	
決算額	51,152,950円	
財源（一般財源）	50,274,840円	
（その他）	878,110円	
執行率	99.7%	
事業実績	篠島と日間賀島のし尿収集及びし尿、浄化槽汚泥を処理施設まで運搬した。	

改善（ACTION）

課題	両島の旧し尿焼却施設の撤去に多大な費用がかかる。	
改善・対応策	国等に補助メニュー創設を要請する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

ごみ処理の広域化を推進するため、知多南部地域の2市3町（半田市、常滑市、武豊町、美浜町、南知多町）で設置する知多南部広域環境組合への分担金を支出します

担当課 環境課
環境衛生係 内線523・525

予算科目

4 款 2 項 3 目 1 事業 知多南部広域環境組合分担金

予算額	46,836千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	46,836千円
決算額	46,836千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	46,836千円

計画（PLAN）

主な事業	知多南部広域環境組合分担金	
事業内容	ごみ処理の広域化を推進するため、知多南部地域の2市3町（半田市、常滑市、武豊町、美浜町、南知多町）で設置する知多南部広域環境組合への分担金を支出します。	
基本施策① ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	4-4	持続可能な行財政運営
重点政策 ※②	1 2 ③	

評価（CHECK）

事業指標	ごみ処理の広域化を推進するための分担金の支払い	
目標値	4回/年	
実績値	4回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	供用開始に向け、順調に工事が進んでいる。 知多南部クリーンセンター内に開設予定の中継施設の協議の進捗が遅い。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	知多南部広域環境組合分担金	
予算額	46,836,000円	
決算額	46,835,763円	
財源（一般財源）	46,835,763円	
（その他）	0円	
執行率	100.0%	
事業実績	ごみ処理の広域化を推進するため、知多南部広域環境組合への分担金を支出した。 令和4年4月1日の供用開始に向け、広域環境センター（愛称：ゆめくりん）の建設工事を継続中である。	

改善（ACTION）

課題	ごみ受入基準を早く確定させ、周知する必要がある。 中継施設の協議の進捗が遅い。	
改善・対応策	広域環境組合、衛生組合との協議をさらに加速する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表」参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

ひとり暮らし高齢者が地域で安心して生活できる地域づくりを支援します

担当課 健康介護課

高齢者介護係 内線133・134

予算科目

3 款 1 項 2 目 1 事業 老人福祉一般管理費

予算額 6,880千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 3,750千円 町債 262千円 その他 0千円 一般財源 2,868千円

決算額 5,577千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 5,577千円

計画（PLAN）

主な事業	高齢者見守り事業	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業（新規）
事業内容	75歳以上ひとり暮らし高齢者を町職員が見守りを目的に2か月に1回訪問します。	高齢者福祉及び介護保険事業の基本的な目標を定め、その方向性を示し、必要な施策とその取組を総合的かつ体系的に推進するため「南知多町高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画」を策定します。
基本施策① ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策② ※①		1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策③ ※①		3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

評価（CHECK）

事業指標	対象者の把握	計画策定のための運営協議会の開催
目標値	1回/年	4回/年
実績値	1回/年	4回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため訪問回数は減少したものの、電話等により安否確認ができた。	運営協議会の開催スケジュールを立て、計画的に計画策定ができた。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

実施（DO）

主な事業	高齢者見守り事業	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業（新規）
予算額	136,000円	2,457,000円
決算額	38,080円	1,518,000円
財源（一般財源）	38,080円	1,518,000円
（そ の 他）	0円	0円
執行率	28.0%	61.8%
事業実績	高齢者見守り事業対象高齢者数 394人（令和2年9月現在）	南知多町介護保険運営協議会 4回/年 南知多町高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画策定（令和3年3月）

改善（ACTION）

課題	訪問できない時期でも安否確認ができる体制の構築が必要。	介護保険準備基金の運用について、町として一貫した方針が必要。
改善・対応策	初回訪問時に電話番号確認を徹底し、定期的に連絡が取れる体制を構築する。	計画通りの運用が可能となるよう、毎年進捗管理し、業務内容を検討していく。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

長年にわたり、地域社会の発展に貢献された高齢者を敬い、長寿をお祝いするために敬老会を開催します

担当課 健康介護課
高齢者介護係 内線133・134

予算科目

3 款 1 項 2 目 2 事業 高齢者敬老事業費

予算額	231千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	231千円
決算額	65千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	65千円

計画（PLAN）

主な事業	高齢者敬老事業		
事業内容	「敬老の日」の事業として、70 歳以上の高齢者を対象に篠島・日間賀島地区において敬老会を開催します。		
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

評価（CHECK）

事業指標	敬老会の開催回数		
目標値	2回/年		
実績値	0回		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止と判断。別に保育園児からのビデオメッセージを作成し、配信。		
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い	1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	高齢者敬老事業		
予算額	406,000円		
決算額	5,440円		
財源（一般財源）	5,440円		
（そ の 他）	0円		
執行率	1.3%		
事業実績	敬老会の開催回数 中止（2回） ビデオメッセージの作成		

改善（ACTION）

課題	一つの会場に多くの高齢者が集まるこれまでの敬老まつり・敬老会の開催方法を見直す必要がある。		
改善・対応策	新型コロナウイルス感染症が収束した際の手法について、実行委員会で検討する。		
推進方針 ※⑤	B		

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表」参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

日常生活に不安のあるひとり暮らしや在宅高齢者が安心して暮らせるために老人福祉サービスを実施します

担当課 健康介護課
高齢者介護係 内線133・134

予算科目 3 款 1 項 2 目 3 事業 在宅福祉事業費

予算額	9,825千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	101千円	町債	0千円	その他	474千円	一般財源	9,250千円
決算額	8,936千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	98千円	町債	0千円	その他	278千円	一般財源	8,560千円

計画（PLAN）

主な事業	在宅福祉サービス事業			生きがい活動支援（デイサービス）事業		
事業内容	高齢者や要介護者を対象とした福祉サービスを提供します。 寝具洗濯乾燥サービス事業 紙おむつ給付事業 在宅老人短期宿泊事業 配食サービス事業 緊急連絡通報システム扶助 介護保険離島交通費扶助 障害者ホームヘルプサービス扶助			社会福祉法人等に運営を委託し、おおむね65歳以上の虚弱な高齢者を対象に、日間賀島生きがい活動支援センターにおいて生活指導、養護、健康チェック、送迎、入浴サービス及び給食サービスを実施します。		
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会		1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉		1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策③ ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり				
重点政策 ※②	1	2	③	1	2	③

評価（CHECK）

事業指標	在宅福祉サービス提供事業数			日間賀島生きがい活動支援センター等におけるデイサービスの提供		
目標値	7事業			1日/週		
実績値	7事業			1日/週		
達成度	達成			達成		
担当課評価 ※③	各事業を適切に実施できた。紙おむつ給付事業については、新型コロナウイルス感染症の影響による支援策として増額支給を行った。			1年を通し、適切な実施ができた。		
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い	1	2 3 4 ⑤ 高い	低い	1	2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い	1	2 3 ④ 5 高い	低い	1	2 3 ④ 5 高い

実施（DO）

主な事業	在宅福祉サービス事業		生きがい活動支援（デイサービス）事業	
予算額	5,895,000円		3,511,000円	
決算額	5,691,586円		2,911,649円	
財源（一般財源）	5,593,586円		2,633,699円	
（その他）	98,000円		277,950円	
執行率	96.5%		82.9%	
事業実績	寝具洗濯乾燥サービス事業 紙おむつ給付事業 在宅老人短期宿泊事業 配食サービス事業 緊急連絡通報システム扶助 介護保険離島交通費扶助 障害者ホームヘルプサービス扶助 の7事業を実施		日間賀島生きがい活動支援センター 延べ利用者数 人 実施に数 日 実施日 1日/週（毎週水曜日）	

改善（ACTION）

課題	利用者が増加している事業もあり、国県等の補助が可能な事業がないか検討していく必要がある。	日間賀島で介護保険サービス事業が立ち上がるよう、民間事業者等と継続して協議していく必要がある。
改善・対応策	配食サービスを介護保険の地域支援事業に当てることで、財源確保を行う。	民間事業者の参入希望があった場合、積極的な支援を行う。
推進方針 ※⑤	B	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

家庭環境や経済的な理由で、家庭において世話を受けられない高齢者を養護老人ホームへ入所措置を行います

担当課 健康介護課
高齢者介護係 内線133・134

予算科目

3 款 1 項 2 目 4 事業 老人保護措置費

予算額	8,510千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,977千円	一般財源	6,533千円
決算額	7,844千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,812千円	一般財源	6,032千円

計画（PLAN）

主な事業	老人保護措置	
事業内容	家庭環境や経済的な理由で、家庭において世話を受けられない高齢者の養護老人ホームへ入所措置を行います。	
基本施策① ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

評価（CHECK）

事業指標	措置費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	入所基準に基づき、入所措置を行っている。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	老人保護措置	
予算額	8,500,000円	
決算額	7,843,530円	
財源（一般財源）	6,031,782円	
（そ の 他）	1,811,748円	
執行率	92.3%	
事業実績	措置人数（令和3年3月末現在） 3人（1人増、1人減）	

改善（ACTION）

課題	被措置者の入所施設が遠方のため、詳細な現状把握が難しい。	
改善・対応策	年間の訪問スケジュールを作成し、定期的な訪問を行う。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

多様な社会活動を通じ老後の生活を豊かなものとするとともに、明るい長寿社会づくりに資するため、老人クラブの育成指導と活動助成を行います

担当課 健康介護課
高齢者介護係 内線133・134

予算科目

3 款 1 項 2 目 5 事業 老人クラブ活動助成事業費

予算額	2,835千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,776千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,059千円
決算額	2,662千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,602千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,060千円

計画（PLAN）

主な事業	老人クラブ活動助成事業		
事業内容	多様な社会活動を通じ老後の生活を豊かなものとするともに、明るい長寿社会づくりに資するため、老人クラブの育成指導と活動助成を行います。		
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策③ ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
重点政策 ※②	1	2 ③	

評価（CHECK）

事業指標	老人クラブの活動状況把握		
目標値	1回/年		
実績値	1回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	社会福祉協議会とも連携し、コロナ禍における活動状況を適切に把握し、補助を行った。		
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	老人クラブ活動助成事業		
予算額	2,835,000円		
決算額	2,662,396円		
財源（一般財源）	1,060,396円		
（その他）	1,602,000円		
執行率	93.9%		
事業実績	老人クラブ連合会数 1連合会 単位老人クラブ数 46クラブ		

改善（ACTION）

課題	コロナ禍において、単位老人クラブでの活動数減少が見られた。		
改善・対応策	コロナ禍での各地の事例を伝達するなど、クラブ活動が衰退しないような情報提供を行う。		
推進方針 ※⑤	B		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

シルバー人材センターに対しその運営費を補助します

担当課 健康介護課

高齢者介護係 内線133・134

予算科目

3 款 1 項 2 目 6 事業 高齢者能力活用推進事業費

予算額 5,322千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 5,322千円

決算額 5,322千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 5,322千円

計画（PLAN）

主な事業	シルバー人材センター運営補助金	
事業内容	高齢者自らの生きがいの充実や、社会参加を希望する高齢者の就業機会の増大を図るため、シルバー人材センターの運営費を補助します。	
基本施策① ※①	2-7	働く環境づくり
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 ③

評価（CHECK）

事業指標	シルバー人材センター運営費の補助の実施	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	必要に応じてシルバー人材センターと連携、事業検討等を行うことができた。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	シルバー人材センター運営補助金	
予算額	5,322,000円	
決算額	5,322,000円	
財源（一般財源）	5,322,000円	
（その他）	0円	
執行率	100.0%	
事業実績	シルバー人材センター状況 会員数 140人 受注件数 850件 受託事業収入 50,000千円 啓発活動 広報掲載 1回/年 シルバー通信の発行 2回/年	

改善（ACTION）

課題	多様な業務に対応可能な人材の確保が必要。	
改善・対応策	事務局と連携し、効果的な人材募集ができるよう協議・検討を行う。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

介護保険法に基づき、一般会計から介護保険特別会計へ繰出金を支出します

担当課 健康介護課
高齢者介護係 内線133・134

予算科目 3 款 1 項 6 目 1 事業 介護保険特別会計繰出金

予算額	305,578千円	財源内訳	国庫支出金	11,349千円	県支出金	5,674千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	288,555千円
決算額	305,577千円	財源内訳	国庫支出金	11,079千円	県支出金	5,540千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	288,958千円

計画（PLAN）

主な事業	介護保険特別会計繰出金	
事業内容	介護保険法に基づき、一般会計から介護保険特別会計へ繰出金を支出します	
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

評価（CHECK）

事業指標	介護保険特別会計繰出金の支出	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	介護保険法に基づき、一般会計から介護保険特別会計へ繰出金を支出することができた。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	介護保険特別会計繰出金	
予算額	305,578,000円	
決算額	305,577,000円	
財源（一般財源）	288,958,500円	
（その他）	16,618,500円	
執行率	100.0%	
事業実績	繰出金 介護給付費分 円 地域支援事業費分 円 介護保険料軽減分 円 その他分 円	

改善（ACTION）

課題	特になし。	
改善・対応策	特になし。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

介護保険制度の適切な運用に努めます

担当課 健康介護課

高齢者介護係 内線133・134

予算科目

介護保険特別会計

予算額 2,073,333千円 財源内訳 一般会計繰入金 356,042千円 その他 1,717,291千円

決算額 1,989,362千円 財源内訳 一般会計繰入金 356,041千円 その他 1,633,321千円

計画（PLAN）

主な事業	保険給付	地域支援事業
事業内容	介護サービス費の保険者負担分を支出します。	要支援認定を受けた人やチェックリストにより生活機能の低下が見られた人が利用できる「介護予防・生活支援サービス」及び65歳以上のすべての人が利用できる「一般介護予防事業」等を実施します。
基本施策①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策②		1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策③		3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
重点政策	1 2 ③	① 2 ③

評価（CHECK）

事業指標	保険者負担分の支出	a. 地域包括ケアシステム推進協議会の開催 b. 地域ケア会議の開催
目標値	12回／年	a. 1回／年、b. 6回以上／年
実績値	12回／年	a. 1回／年、b. 5回／年
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	適正に介護サービス費の保険者負担分の支払いができた。	コロナ禍により、各種会議が中止となる期間もあったが、必要に応じオンライン会議を導入し、地域包括ケアシステムの推進を図るための多職種との連携ができた。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

実施（DO）

主な事業	保険給付	地域支援事業
予算額	1,851,326,000円	114,575,000円
決算額	1,802,376,921円	87,600,047円
財源（一般財源）	231,416,000円	15,983,000円
（その他）	1,570,960,921円	71,617,047円
執行率	97.4%	76.5%
事業実績	第1号被保険者数 6,567人 要介護（要支援）認定者数 1,033人	1. 介護予防・生活支援サービス事業 2. 一般介護予防事業 3. 包括的支援事業 4. 任意事業 5. 在宅医療・介護連携推進事業 6. 生活支援体制整備事業 7. 認知症総合支援事業 8. 地域ケア会議推進事業

改善（ACTION）

課題	認定者数増とともに、介護給付費も年々増加しているため、介護予防事業を充実させ、住民の健康寿命延伸を図る。	地域支援事業では介護予防事業を中心に様々な事業を展開しているが、効果的な評価検証ができていないため、適正な評価ができる仕組みの構築が必要。
改善・対応策	住民への介護予防に対する意識を向上させるために、名古屋大学と連携した事業の実施や、広報等による啓発を行う。	令和2年度に策定した高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画を活用し、毎年事業の評価検証を行う。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

児童委員の活動費、子育て支援金、保育所運営委員活動費及び児童虐待防止に関する経費です

担当課 健康子育て室

児童係 内線540・541

予算科目

3 款 2 項 1 目 1 事業 児童福祉一般管理費

予算額 10,310千円 財源内訳 国庫支出金 4,500千円 県支出金 1,505千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 4,305千円

決算額 7,932千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 4,300千円 一般財源 3,632千円

計画（PLAN）

主な事業	子育て支援金支給事業	子育て支援に係る活動支援
事業内容	次代を担う子どもの誕生を祝うとともに、町民の子育てを支援し活力ある町づくりを図るため、第3子以降出生児に祝い金を支給します。	児童委員（町・県）（51人） 保育所運営委員（19人）
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にする子育て環境	1-1 地域で大切にする子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

評価（CHECK）

事業指標	対象児への子育て支援金の支出	保育所運営委員会の開催
目標値	100%の支給	1回/年
実績値	100%の支給	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	対象数は少ないが、次代を担う子どもの誕生を祝い、町民の子育てを支援するため支給をすることができた。	保育所の運営及び園児の福祉に関する事項を審議することができた。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

実施（DO）

主な事業	子育て支援金支給事業	子育て支援に係る活動支援
予算額	8,000,000円	2,310,000円
決算額	5,700,000円	2,231,846円
財源（一般財源）	5,700,000円	2,231,846円
（そ の 他）	0円	0円
執行率	71.3%	96.6%
事業実績	子育て支援金 支給額 出生児一人一律100,000円 支給者（第3子以降） 14人 子育て支援特別定額給付金 支給額 出生児一人一律100,000円 支給者（出生者） 43人	保育所運営及び園児の福祉に関する事項を審議するため、保育所運営委員会を開催した。

改善（ACTION）

課題	新型コロナウイルス感染対策で出生児に一人一律100,000円の支給、第3子以降の出生者に100,000円の支給をしたが、出生数は減少している。	例年保育所運営委員会の開催時期が遅いため要望があっても予算上に反映できなかった。
改善・対応策	制度の周知と支給対象拡大や支給金額の見直し等支給内容の変更を検討する。	開催時期を10月とすることで、予算への反映ができるようにする。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表」参照

※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援

※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低

※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

家庭生活の安定と次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上を目的として、児童手当、遺児手当を支給します

担当課 健康子育て室

児童係 内線540・541

予算科目 3 款 2 項 1 目 2 事業 児童手当等支給事業費

予算額 207,164千円 財源内訳 国庫支出金 136,991千円 県支出金 32,168千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 38,005千円

決算額 207,118千円 財源内訳 国庫支出金 135,370千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 71,748千円

計画（PLAN）

主な事業	児童手当支給事業	遺児手当支給事業
事業内容	家庭生活の安定と次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上を目的として、中学校修了前の児童を養育している人に児童手当を支給します。	遺児の健全な育成と福祉の増進を目的として、病気や交通事故等による死亡、離婚等により両親又は片親のいない18歳以下の児童を養育している者に遺児手当を支給します。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にする子育て環境	1-1 地域で大切にする子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

評価（CHECK）

事業指標	児童手当の支給	遺児手当の支給
目標値	3回/年	6回/年
実績値	3回/年	6回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	対象者に支給することができた。	対象者に支給することができた。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

実施（DO）

主な事業	児童手当支給事業	遺児手当支給事業
予算額	200,140,000円	4,046,000円
決算額	200,140,000円	4,045,600円
財源（一般財源）	64,769,668円	4,045,600円
（その他）	135,370,332円	0円
執行率	100.0%	100.0%
事業実績	支給額 1人月額 3歳未満 15,000円 3歳以上～小学校終了前 10,000円 （第3子以降は15,000円） 中学生 10,000円 支給月 6・10・2月（随時4月） 支給状況 対象児童 1,447人	支給額 1人月額2,600円 支給月 5・7・9・11・1・3月 支給状況 遺児数144人

改善（ACTION）

課題	国の制度であるため、制度及び運用上の課題はない。	町遺児手当は、愛知県児童扶養手当や愛知県遺児手当の上乗せで支給する役割のため、制度上及び運用上の課題はない。
改善・対応策	引き続き適正な支給認定等を実施し、対象者に支給する。	引き続き適正な支給認定等を実施し、対象者に支給する。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表」参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

保育サービスの充実を図ります

担当課 健康子育て室

児童係 内線540・541

予算科目

3 款 2 項 2 目 1 事業 保育所一般管理費

予算額	154,294千円	財源内訳	国庫支出金	28,472千円	県支出金	13,188千円	町債	0千円	その他	18,108千円	一般財源	94,526千円
決算額	150,017千円	財源内訳	国庫支出金	20,613千円	県支出金	12,229千円	町債	0千円	その他	16,665千円	一般財源	100,510千円

計画（PLAN）

主な事業	保育所管理運営	
事業内容	保育所では、保育を必要とする児童を、家庭の保護者にかわって保育を行います。 公立保育所（5か所） 内海・かるも・大井・師崎・日間賀 私立保育園（1か所） 篠島 民間保育所運営費補助金（篠島保育園） 施設型給付費委託料（篠島保育園） 施設型給付費（知多大和幼稚園）	
基本施策① ※①	1-1	地域で大切にする子育て環境
基本施策② ※①	1-6	豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	2 3

評価（CHECK）

事業指標	保育所の管理運営	
目標値	6か所（私立含む）	
実績値	6か所（私立含む）	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適正な運営が図られた。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	保育所管理運営	
予算額	154,294,000円	
決算額	150,017,475円	
財源（一般財源）	100,509,031円	
（その他）	49,508,444円	
執行率	97.2%	
事業実績	低年齢児保育の実施 （0・1歳児2保育所）（2歳児6保育所） 早朝・延長保育の実施（4保育所） 園庭解放の実施（6保育所） 一時保育の実施（2保育所） 民間保育所補助金の支出 施設型給付費等の支出	

改善（ACTION）

課題	・老朽化に伴う修繕費の増加傾向 ・児童数減少による施設数の適正化 ・児童数は減少傾向であるが、低年齢児童及び配慮の必要な児童の増加による保育士の適正配置	
改善・対応策	・各保育所ごとの施設管理の徹底 ・令和3年度より、大井保育所と師崎保育所を統合する。 ・保育所の統合により保育士の適正な配置を行う。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表」参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

子育て支援センター（おひさま）、どんぐり園の充実を図ります

担当課 健康子育て室

児童係 内線540・541

予算科目

3 款 2 項 2 目 2 事業 子育て支援センター・どんぐり園事業費

予算額 4,268千円 財源内訳 国庫支出金 2,717千円 県支出金 3,217千円 町債 0千円 その他 567千円 一般財源 0千円

決算額 4,102千円 財源内訳 国庫支出金 2,756千円 県支出金 3,256千円 町債 0千円 その他 429千円 一般財源 0千円

計画（PLAN）

主な事業	どんぐり園事業	子育て支援センター事業
事業内容	一人一人の子どもの特性を理解し、保護者と一緒に手を携えて、子どもの発達を援助し、家族が子どもと向き合い、主体的な子育てができるように支援します。	親子で遊べる場の提供・育児不安等についての相談・子育てサークル等の育成支援・育児に関する情報提供等を実施します。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	1-1 地域で大切にしている子育て環境
基本施策② ※①	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施（DO）

主な事業	どんぐり園事業	子育て支援センター事業
予算額	1,411,000円	2,857,000円
決算額	1,356,631円	2,745,465円
財源（一般財源）	927,471円	0円
（その他）	429,160円	2,745,465円
執行率	96.1%	96.1%
事業実績	令和2年度の通園児童 2人	年間延べ利用者 保護者 597人 児童 893人 相談件数 19件 ちびっこひろば支援 日間貸島 0回 篠島 2回

評価（CHECK）

事業指標	臨床心理士による療育相談	子育て支援センターだより「おひさま」の発行
目標値	3回/年	12回/年
実績値	3回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	療育を必要とする親子や対応する保育士が療育の知識を習得するために実施でき有益であった。	子育て支援の情報を周知できた。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善（ACTION）

課題	療育を必要とする児童の入所促進 親の理解・施設の周知不足	子育て支援センターへ行くことが困難な親子（自家用車がない、両島在住等）への対応 新型コロナウイルス感染拡大による利用中止及び三密対策
改善・対応策	・どんぐり園の周知を広報及びホームページで実施 ・健診後及び保育所入所申込時の事後フォロー（うさぎ・ひよこの会）による親子への働きかけを強化	・両島ちびっこひろばの職員派遣の充実 ・電話による相談支援の実施 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予約制による利用人数制限の実施
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

放課後児童クラブの充実を図ります

担当課 健康子育て室

児童係 内線540・541

予算科目 3 款 2 項 2 目 3 事業 放課後児童健全育成事業費

予算額 9,743千円 財源内訳 国庫支出金 1,756千円 県支出金 2,756千円 町債 0千円 その他 4,321千円 一般財源 910千円

決算額 8,628千円 財源内訳 国庫支出金 1,470千円 県支出金 2,050千円 町債 0千円 その他 3,592千円 一般財源 1,516千円

計画（PLAN）

主な事業	放課後児童健全育成事業	
事業内容	児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ります。	
基本施策① ※①	1-1	地域で大切にする子育て環境
基本施策② ※①	1-6	豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	2 3

評価（CHECK）

事業指標	放課後児童クラブの開設	
目標値	2か所	
実績値	2か所	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	児童の健全な育成のため、適正な運営が図られた。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	放課後児童健全育成事業	
予算額	9,743,000円	
決算額	8,627,597円	
財源（一般財源）	1,516,000円	
（そ の 他）	7,111,597円	
執行率	88.6%	
事業実績	うみっこ放課後児童クラブ 通常期平均12.1人 豊浜放課後児童クラブ 通常期平均21.8人	

改善（ACTION）

課題	支援員の確保、資質向上 入所希望者増加に対する受け入れ体制 新型コロナウイルス感染拡大防止策の構築	
改善・対応策	支援員登録制及び募集の周知 支援員認定研修の参加促進 利用者及び支援員への感染防止の徹底を図る	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

保育所の施設や設備の適正な整備・充実に努めます

担当課 健康子育て室

児童係 内線540・541

予算科目

3 款 2 項 3 目 1 事業 保育所環境整備費

予算額 149,662千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 142,600千円 その他 0千円 一般財源 7,062千円

決算額 144,338千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 136,700千円 その他 0千円 一般財源 7,638千円

計画（PLAN）

主な事業	保育所環境整備事業	
事業内容	子どもが心身ともに健やかに育つための生活環境・保育環境を確保するため、保育所の施設や設備の適正な整備・充実に努めます。 ・内海保育所増築・外部改修工事（新規） ・内海保育所駐車場整備工事（新規） ・大井保育所乳児室及びトイレ改修工事（新規）	
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にする子育て環境	
基本施策② ※①	2-7 働く環境づくり	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

評価（CHECK）

事業指標	各工事の完了	
目標値	令和3年3月19日までに完了	
実績値	令和3年3月19日までに完了	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	改修工事等を適正に実施することができた。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	保育所環境整備事業	
予算額	149,662,000円	
決算額	144,337,970円	
財源（一般財源）	7,638,000円	
（その他）	136,699,970円	
執行率	96.4%	
事業実績	・内海保育所増築・外部改修工事 93,390千円 ・内海保育所駐車場整備工事 18,421千円 ・大井保育所乳児室及びトイレ改修工事 14,850千円 ・大井保育所園外駐車場整備工事 2,318千円	

改善（ACTION）

課題	保育所再配置を検討し、それに伴う改修が必要となる。	
改善・対応策	保育所再配置計画により、適切な改修工事を計画する。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表」参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

児童遊園の適正な管理と利用の促進を図ります

担当課 健康子育て室

児童係 内線540・541

予算科目

3 款 2 項 3 目 2 事業 児童遊園等整備事業費

予算額	427千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	427千円
決算額	256千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	256千円

計画（PLAN）

主な事業	児童遊園等整備事業	
事業内容	児童遊園の適正な管理と利用の促進を図るため、遊具の補修費を補助するとともに、児童遊園（9か所）、公立保育所（5か所）及び旧中洲保育所の遊具の定期点検を行います。	
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にする子育て環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

評価（CHECK）

事業指標	遊具の点検施設数	
目標値	児童遊園9か所 保育所6か所	
実績値	児童遊園9か所 保育所6か所	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	保育所・児童遊園の適正な管理を推進するため、点検の実施や補助金の支出を行うことができた。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	児童遊園等整備事業	
予算額	427,000円	
決算額	256,109円	
財源（一般財源）	256,109円	
（その他）	0円	
執行率	60.0%	
事業実績	児童遊園9か所、保育所等遊具点検6か所 児童遊園補修費補助 1件 児童施設維持管理補助 1件	

改善（ACTION）

課題	遊具の老朽化に伴い、補修費の一部は区が負担することになるため、補助金の申請数が少ない。 撤去費用は補助の対象としていない。	
改善・対応策	早期に児童遊園の点検を実施し、補修費補助金の周知を図る。 老朽化した遊具の撤去費用等、補助金の交付範囲の拡大を検討する。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表」参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

子育て世帯の生活を支援するため、臨時特別給付金を支給する

担当課 健康子育て室

児童係 内線540・541

予算科目 3 款 2 項 4 目 1 事業 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業

予算額	19,770千円	財源内訳	国庫支出金	19,770千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円
決算額	19,770千円	財源内訳	国庫支出金	19,770千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円

計画（PLAN）

主な事業	（新規）子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	（新規）
事業内容	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組として児童手当受給世帯に対し、臨時特別給付金（一時金）を支給する。中学生以下の子ども一人一律10,000円。	
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にする子育て環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

評価（CHECK）

事業指標	対象児への臨時特別給付金の支出	
目標値	100%の支給	
実績値	100%の支給	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	対象者に給付金を支払うことができた。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	（新規）子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	（新規）
予算額	19,828,000円	
決算額	19,068,461円	
財源（一般財源）	0円	
（その他）	19,068,461円	
執行率	96.2%	
事業実績	子育て世帯への臨時特別給付金 中学生以下の子ども一人一律10,000円。 支給者数 897人。 対象児童数 1,634人。	

改善（ACTION）

課題	国の制度によるものであるため、制度及び運用上の課題はない。	
改善・対応策	国の制度によるものであるため、特に改善・対応策はない。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表」参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

保健衛生に係る献血推進事業、けんこう南知多プラン推進事業等を実施します

担当課 健康子育て室
健康推進係 内線511・512

予算科目

4 款 1 項 1 目 1 事業 保健衛生一般管理費

予算額	7,132千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	70千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	7,062千円
決算額	1,524千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	20千円	一般財源	1,504千円

計画（PLAN）

主な事業	献血推進事業	健康日本21南知多計画推進事業
事業内容	献血思想の普及を図り、事業所等の協力を得て献血を実施します。	けんこう南知多プランの推進啓発活動を実施します。 令和元年度に実施した中間評価結果に基づく見直しを実施し、後期計画を策定します。
基本施策① ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策② ※①		1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策③ ※①		1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

評価（CHECK）

事業指標	献血事業の啓発	けんこう南知多プランワーキンググループ推進員会議の開催
目標値	2回以上/年	3回以上/年
実績値	4回（回覧実施）	3回（書面開催）
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	新型コロナウイルスの影響で当初予定していた実施回数に満たなかったが、実施できた二会場における献血者数はそれぞれ前年実績を上回ることができた。	新型コロナウイルスの影響でやむを得ず会議を書面開催としたが、長年更新できずに課題となっていたウォーキングマップを更新することができた。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

実施（DO）

主な事業	献血推進事業	健康日本21南知多計画推進事業
予算額	26,000円	2,184,000円
決算額	13,000円	149,000円
財源（一般財源）	13,000円	149,000円
（その他）	0円	0円
執行率	50.0%	6.8%
事業実績	実施回数 4回 献血者数 139人	重点分野の一つである「運動」について取り組み、「けんこう南知多プランウォーキングマップ」を更新した。 計画（第2期）見直し実施完了 ・ワーキンググループ推進員会議書面開催

改善（ACTION）

課題	コロナ禍における献血協力者の深刻な不足	ウォーキングマップの有効活用
改善・対応策	献血医療の必要性について、引き続き啓発し、献血協力者を確保する。	運動から始める健康づくりのきっかけとなるよう、広報やホームページを活用し、普及啓発に取り組む。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

篠島、日間賀島における安定的、継続的な医療を確保するため、診療所の管理運営費の補助及び維持管理を行います

担当課 健康子育て室
健康推進係 内線511・512

予算科目

4 款 1 項 1 目 2 事業 離島診療所運営費

予算額	7,471千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	7,471千円
決算額	7,428千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	7,428千円

計画（PLAN）

主な事業	離島診療所管理運営事業	
事業内容	篠島、日間賀島における安定的、継続的な医療を確保するため、診療所の管理運営費の補助及び維持管理を行います。	
基本施策① ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会
基本施策③ ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
重点政策 ※②	①	2 ③

評価（CHECK）

事業指標	離島診療所の運営費補助	
目標値	2診療所	
実績値	2診療所	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	離島における医療の確保のため運営費の補助を実施した。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	離島診療所管理運営事業	
予算額	7,471,000円	
決算額	7,428,000円	
財源（一般財源）	7,428,000円	
（その他）	0円	
執行率	99.4%	
事業実績	離島診療所運営費補助金 日間賀島診療所診察室入口引戸修繕	

改善（ACTION）

課題	継続的な医療の確保	
改善・対応策	離島の住民が身近な場所で医療を受け続けられるよう体制整備に努める。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

地域の保健医療の充実と救急医療体制の確保を図ります

担当課 健康子育て室
健康推進係 内線511・512

予算科目 4 款 1 項 1 目 3 事業 地域保健医療事業費

予算額	38,113千円	財源内訳	国庫支出金	9,850千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	28,263千円
決算額	38,112千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	38,112千円

計画（PLAN）

主な事業	知多厚生病院運営費補助金	在宅当番医制業務委託
事業内容	救急告示病院として救急医療の確保と地域医療の充実を図るため、南知多町・美浜町の両町で補助をします。	休日（日曜、祝日及び12/31～1/3）における地域住民の救急医療確保を図るため、南知多町・美浜町の医師会の協力を得て、在宅当番医による休日診療を実施します。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	1-1 地域で大切にしている子育て環境
基本施策② ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策③ ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

評価（CHECK）

事業指標	知多厚生病院運営費補助金の支出	休日急病当番医事業の広報掲載
目標値	1回/年	12回/年
実績値	1回	12回
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	救急医療の確保と地域の医療体制の充実に寄与した。	休日診療を実施し、地域住民の救急医療を確保した。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

実施（DO）

主な事業	知多厚生病院運営費補助金	在宅当番医制業務委託
予算額	24,935,000円	2,219,000円
決算額	24,935,000円	2,219,000円
財源（一般財源）	24,935,000円	2,219,000円
（その他）	0円	0円
執行率	100.0%	100.0%
事業実績	知多厚生病院運営費補助金	在宅当番医制業務委託 診療日数 32日 受診者数 71人

改善（ACTION）

課題	地域の医療体制の維持及び充実	安定的な地域医療の維持及び将来を見据えた医師確保対策の検討
改善・対応策	医療情勢勉強会への参加等による情報交換を活発に行い、円滑な協力体制を継続していく。	地元医師会と連携し、住民が安心できる休日診療の体制を維持する。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表」参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

乳幼児から高齢者まで健康と生命を守る予防接種事業を推進します

担当課 健康子育て室
健康推進係 内線511・512

予算科目

4 款 1 項 2 目 1 事業 予防接種事業費

予算額	74,504千円	財源内訳	国庫支出金	24,562千円	県支出金	6,502千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	43,440千円
決算額	43,364千円	財源内訳	国庫支出金	3,526千円	県支出金	5,624千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	34,214千円

計画（PLAN）

主な事業	予防接種事業委託		
事業内容	地元医師会等の協力により、予防接種法及び感染症予防法に基づく予防接種を乳幼児、小中高校生、高齢者等を実施し、感染症の発生及びまん延の予防に努めます。 （新規） ロタウイルスワクチン予防接種（乳児） （新規） 中学3年・高校3年年齢相当者インフルエンザ予防接種（新規）		
基本施策① ※①	1-1	地域で大切にする子育て環境	
基本施策② ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策③ ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
重点政策 ※②	①	2 3	

評価（CHECK）

事業指標	定期予防接種の接種率（延べ）		
目標値	95%		
実績値	85.8%		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	町内又は町外のかかりつけ医療機関による個別接種により接種体制を維持した。		
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

実施（DO）

主な事業	予防接種事業委託	
予算額	74,504,000円	
決算額	40,830,581円	
財源（一般財源）	31,680,781円	
（その他）	9,149,800円	
執行率	54.8%	
事業実績	予防接種事業委託 麻疹風しん 1期 96.8% 日本脳炎 1期 86.6% 日本脳炎 2期 64.8% ロタウイルス 100% 中3高3年齢相当インフルエンザ* 61.5% 風しん追加的対策 抗体検査168人・予防接種31人	

改善（ACTION）

課題	新型コロナウイルス感染症に対する住民の不安の解消	
改善・対応策	新型コロナウイルスワクチン接種事業を実施する。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

健康教育・健康相談・訪問指導・食生活改善事業等を実施します

担当課 健康子育て室
健康推進係 内線511・512

予算科目 4 款 1 項 2 目 2 事業 保健事業費

予算額	355千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	6千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	349千円
決算額	73千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	12千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	61千円

計画（PLAN）

主な事業	健康教育の実施			食生活改善協力事業		
事業内容	健康に関する講話を実施し、健康に関する正しい知識の普及と啓発に努めます。			食生活の改善を図るため食生活改善リーダー連絡会に委託し、親子料理教室等を実施します。		
基本施策① ※①	1-1	地域で大切にする子育て環境		1-1	地域で大切にする子育て環境	
基本施策② ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策③ ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会		1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
重点政策 ※②	①	2	3	①	2	3

評価（CHECK）

事業指標	健康講話等の開催回数			親子料理教室の開催		
目標値	35回/年			3回/年		
実績値	14回/年			未実施		
達成度	未達成			未達成		
担当課評価 ※③	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、やむを得ず健康教育の規模を縮小した。			新型コロナウイルス感染拡大防止のため、やむを得ず親子料理教室を中止した。		
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い	1	2 3 ④ 5 高い	低い	1 2 ③ 4 5 高い	
費用対効果評価（効率性） ※④	低い	1	2 3 ④ 5 高い	低い	1 2 ③ 4 5 高い	

実施（DO）

主な事業	健康教育の実施		食生活改善協力事業	
予算額	263,000円		60,000円	
決算額	25,437円		0円	
財源（一般財源）	25,437円		0円	
（その他）	0円		0円	
執行率	9.7%		0.0%	
事業実績	健康教育の開催 乳がん予防 8回 236人 食生活改善スキルアップ講座 0回 小中学校 3回 104人 子育て関係 3回 42人		実績なし（新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施）	

改善（ACTION）

課題	感染拡大期における健康保持増進の啓発		食生活改善ボランティアの確保	
改善・対応策	感染症予防対策を始め社会情勢やニーズを捉えた健康情報を効果的に提供していく。		食生活改善スキルアップ講座の一般参加等をきっかけに食生活改善リーダー連絡会新規会員を確保する。	
推進方針 ※⑤	A		B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

生活習慣病の予防や早期発見、健康づくりへの意識高揚を図るための健診事業を実施します

担当課 健康子育て室
健康推進係 内線511・512

予算科目 4 款 1 項 2 目 3 事業 健康診査事業費

予算額	13,674千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	342千円	町債	0千円	その他	1,737千円	一般財源	11,595千円
決算額	8,946千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	329千円	町債	0千円	その他	1,152千円	一般財源	7,465千円

計画（PLAN）

主な事業	がん等検診委託			歯周病検診		
事業内容	がん等検診を実施し、検診の結果必要者へは医療機関への受診勧奨を実施します。			う蝕や歯周病の早期発見と正しい知識の普及、意識の向上とともに歯の喪失予防のため、歯周病検診を実施します。		
基本施策① ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会		1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①						
重点政策 ※②	①	2	3	①	2	3

評価（CHECK）

事業指標	集団がん検診を各地区で実施			対象年齢の方への通知		
目標値	13日			100%		
実績値	13日			1		
達成度	達成			達成		
担当課評価 ※③	集団検診において、女性限定の検診日を新たに設け、受診しやすい環境を整備した。			他部署と連携し、75歳となった後期高齢者が検診を受けられる機会を新たに創出した。		
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い	1	2 3 ④ 5 高い	低い	1 2 3 ④ 5 高い	
費用対効果評価（効率性） ※④	低い	1	2 3 ④ 5 高い	低い	1 2 3 ④ 5 高い	

実施（DO）

主な事業	がん等検診委託		歯周病検診	
予算額	10,724,000円		440,000円	
決算額	6,768,862円		372,000円	
財源（一般財源）	5,582,862円		105,000円	
（その他）	1,186,000円		267,000円	
執行率	63.1%		84.5%	
事業実績	胃がん検診 148人 子宮頸がん検診 368人 クーポン 7人 乳がん検診 368人 クーポン 17人 大腸がん検診 502人 前立腺がん検診 69人 肺がん検診 1,332人 ピロリ菌検査 86人		歯周病検診 93人	

改善（ACTION）

課題	コロナ禍においても受診しやすい環境の整備		コロナ禍においても受診しやすい環境の整備	
改善・対応策	個別検診実施医療機関を拡充する。		地元歯科医師会との連携、広報等様々な媒体による啓発の下、受診率の低下を防ぐ。	
推進方針 ※⑤	B		B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

子どもを安心して生み育てることができる環境づくりに努めます

担当課 健康子育て室
健康推進係 内線511・512

予算科目 4 款 1 項 4 目 1 事業 母子保健事業費

予算額	19,224千円	財源内訳	国庫支出金	1,579千円	県支出金	35千円	町債	0千円	その他	3千円	一般財源	17,607千円
決算額	14,008千円	財源内訳	国庫支出金	1,851千円	県支出金	156千円	町債	0千円	その他	1千円	一般財源	12,000千円

計画（PLAN）

主な事業	母子保健事業費	
事業内容	母子健康手帳の交付 妊産婦健康診査等受診券の交付 健康診査及び育児相談、訪問 遊び場すこやかサロン事業の実施 妊婦歯科健診の実施 産後ケア事業の実施（新規）	
基本施策① ※①	1-1	地域で大切にする子育て環境
基本施策② ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	2 3

評価（CHECK）

事業指標	母子手帳・受診券の交付時に全数面接を実施	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	母子健康手帳の交付時に保健師による面接を実施し、必要により継続支援を行った。 また、産科医療機関や他市町との連携による継続支援を実施した。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	母子保健事業費	
予算額	19,224,000円	
決算額	14,008,021円	
財源（一般財源）	11,999,611円	
（その他）	2,008,410円	
執行率	72.9%	
事業実績	母子健康手帳の交付件数 45件 妊産婦健康診査等の受診 妊婦 延べ560人 産婦 48人 妊婦歯科健康診査の受診 11人 各種健康診査、育児相談、訪問事業及びプレママ応援電話を継続実施した。 遊び場すこやかサロン事業の実施 妊婦歯科健診の実施 産後ケア事業の実施（新規）	

改善（ACTION）

課題	出産後の母子への心身のケアの強化	
改善・対応策	産婦健診の実施回数を2回に拡充する。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表」参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討